

Q&A

Q

深谷の価値を高める千載一遇のチャンスである

A 盛り上がりを一過性にさせたくない

石川 克正

スマホはこちらから



Q 過去にあった大河ドラマゆかりの地を先進地として視察させてもらった。ドラマ放映1年前の取り組みが何より重要である。新年度の取り組みは。

A 市全体の活性化を図っていくための事業を展開していく予定である。「オール深谷」で取り組みを強化し、その上で民間の活力を生かすためのインセンティブは。

A 推進協議会としても民間の活力を応援できる仕組みを考えていく。

Q 市民にもっと知ってもらうため、渋沢栄一顕彰事業も民間の力を生かせる領域だと思いが。

A 栄一翁に関する資料の貸し出しや人材の紹介等を行い、顕彰事業の展開をしやすいよう取り組む。

Q 県も前向きと聞いているが。

A 埼玉県も新年度当初予算案に、関連予算として総額約8千6百万円を計上している。市と同様に県としても取り組んでいくと聞いている。

Q 市長に聞きたい。深谷の価値を



渋沢栄一翁ふるさと館「オーク OAK」街なか交流拠点

Q

現在のふっかちゃんでんきの契約件数は

A 民間事業者99件、一般家庭20件である

村川 徳浩

スマホはこちらから



Q ふかやeパワー（ふっかちゃんでんき）の民間事業者、一般家庭を対象にした契約件数は。

A 令和2年1月末現在、民間事業者99件、一般家庭20件で余剰電力の買取7件となっている。

Q 公共施設のふかやeパワー利用率は。

A 1月末現在、250件中122件で約48%である。

Q ふかやeパワーに切り替えていない公共施設があるが理由は何か。

A 理由は二つで、契約期間が定められ契約期間中である場合と、非常に安い単価で契約しているため、ふかやeパワーでは同程度の価格で供給することができない場合である。

Q ふかやeパワーの黒字化にはどれくらいの契約が必要か。

A 黒字化には約1万7千キロワットの契約容量が必要だが現在は約1万1千キロワットである。あと約6千キロワットの契約容量が必要である。



契約するともらえます

Q

福沢諭吉翁の故郷の大分県中津市との交流について

A 友好都市、締結の考えはない

茂木 一郎

スマホはこちらから



Q 中津市との今後の交流について。

A 市では、新潟県南魚沼市、岩手県田野畑村、静岡県藤枝市、群馬県富岡市の3市1村と友好都市の関係がある。国際交流については、アメリカ合衆国カリフォルニア州フリーモント市と姉妹都市提携を、また中華人民共和国北京市順義区と友好関係都市提携を行っている。いずれも、民間交流や行政間交流などを契機とした友好都市締結を、合併後も引き継いでいるものである。中津市との交流については現在、友好都市締結に至る規模の交流や歴史的背景がないことから、市としては現時点での友好都市の締結を始めとする交流を進めていく考えはない。

Q&A

Q 福沢諭吉翁が青年期を過ごした中津市とは新旧一円円札の肖像としてのつながりがあり、新一万円札が発行されるタイミングで「新旧一円円札引き継ぎイベント」の企画なども実施すると、市のPRにつながるのではないかと思いが。



浄水場に実る柑橘類

Q 岡部浄水場に柑橘類が実っているが緑地帯の有効活用について。

A 実の処分は、浄水場に来場した市民が持ち帰れるよう検討する。浄配水場は、水道水を作る施設のため、関係する薬品以外の使用が禁止であり、樹木に消毒ができないため、害虫がつきづらい樹木の選定となる。

Q ネットミングライツ制度を提案する。

A 全国に認識される今、ネットミングライツ制度を利用して、公共施設の有効的利用と企業誘致等を戦略的に取り組んでいけないか。

A ネットミングライツ制度については、企業側にもメリットの見込める制度である。本市としては今を好機と捉え、自主財源確保の面からも、

Q

小学生児童の通学用ヘルメット使用の管理状況は

A 管理徹底について関係者との協議を重ねたい

今井 慶一郎

スマホはこちらから



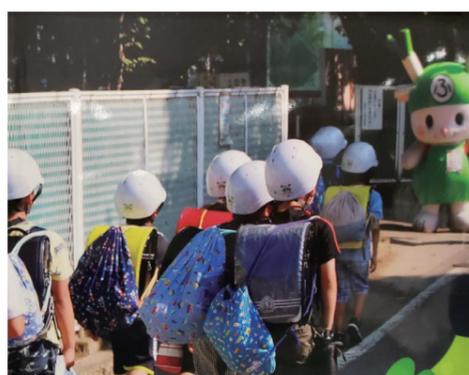
Q 小学生児童の通学用ヘルメットについて、性能を維持するための扱い方や製品の交換などを、児童や保護者に対して、各小学校で管理徹底が行えているのか。

A 通学用ヘルメットの管理については、これまで徹底していない部分もあった。これを課題と捉え、費用対効果等、様々な面もあるが「命はかけがえない」ことを第一として、通学用ヘルメット管理の方法等を学校・PTA等で話し合いながら検討したいと思う。

Q 公共施設適正配置計画の進捗は。

A 本計画の進捗状況について聞きたい。

A 平成25年度から令和4年度までの削減目標に対して、令和元年度時点でおよそ7割の進捗。施設数で言うと、28件の廃止（うち4件は民営化）である。



児童の安心安全を守る通学用ヘルメット